



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,177	1.8	△273	—	△260	—	△687	—
2020年12月期	1,156	△0.7	△153	—	△169	—	△173	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △706百万円 (ー%) 2020年12月期 △186百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△14.25	—	△26.9	△7.9	△23.2
2020年12月期	△3.92	—	△7.8	△6.1	△13.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,985	2,241	74.1	45.85
2020年12月期	3,592	2,936	80.7	60.14

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,212百万円 2020年12月期 2,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△134	22	—	1,685
2020年12月期	△134	200	1,504	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360	15.4	239	—	239	—	229	—	4.74

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	48,260,063株	2020年12月期	48,210,300株
2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期	48,244,793株	2020年12月期	44,256,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,144	15.6	△214	—	△233	—	△717	—
2020年12月期	990	△14.0	△141	—	△211	—	△215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△14.87	—
2020年12月期	△4.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,710	2,157	79.6	44.69
2020年12月期	3,300	2,862	86.6	59.33

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,157百万円 2020年12月期 2,860百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360	18.9	281	—	281	—	271	—	5.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の拡大に左右される状況が続き、重ねて半導体不足や米中摩擦の影響も大きく受けました。しかし、継続的なマネーサプライと公共投資により底堅さもあり、穏やかに景気は持ち直す状況でした。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ分野においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故やキャッシュレス決済の不正利用、不正送金問題が発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心が高まりました。また、Stay HomeによるWeb会議、ネット販売、ウェブサービス利用者の増加により、利用者サイドにおいては、パスワードにとってかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大しました。さらに、多くの府省庁・業界団体などから新たなセキュリティガイドラインが示され、社会全体で認証強化の流れが加速されました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心としたバイオ事業については、製品面においてアライアンスパートナーとの連携を強化し、シスコシステムズ合同会社、エクスジェン・ネットワークス株式会社、Splunk Inc. などとの連携ソリューションの提供を開始いたしました。販売面においては、案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。当連結会計年度は7社より販売パートナーの申請をいただき、弊社販売パートナー制度に加盟いただきました。2016年の「自治体強靱性向上モデル」において導入された認証基盤の買換え時期が始まっており、買換え需要に加え、在宅勤務を可能とするセキュリティの実装、マイナンバー取扱事務以外の行政システムへのセキュリティ強化などの追加需要もあり、官公庁・自治体より安定したご発注をいただきました。それに加え、各府省庁のセキュリティガイドラインに従う企業も増えてきており、医療、金融、公共性の高い企業などからも大規模案件を多数受注し概ね計画通りに推移しました。

マガタマ・FIDO事業については、不正送金問題や公共性の高い企業のデジタル化に伴い、案件創出や受注に向けた活動を加速させております。しかしながら、FIDOの認知度とそのサービスの利用者が広がっておらず今期では大きな売上貢献はできませんでした。新規の案件として、電気・ガス・熱供給・水道等公共性の高い企業や、金融、宿泊などの業種で導入を検討されているため、FIDO導入に関する技術支援を継続しております。すでにサービスインされている案件の利用者数の増大と新規サービスの立上げにより認知度を上げ、事業を更に拡大してまいります。また、当社が標準サービスを提供し複数の企業・団体にご利用いただくマガタマサービスでは、ダイワボウ情報システム株式会社のサブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」にて販売を開始いたしました。SSO (Single Sign On) 関係のサービスに対しては、セキュリティ強度で勝っている弊社サービスの利便性を強化しつつ、巻き返しをはかってまいります。

両販売形態ともストック型売上の為、当連結会計年度における貢献は大きくありませんが、売上の下支えとして引き続き経営の安定化につながるビジネスと捉え、注力してまいります。

海外事業については、韓国国内での新型コロナウイルス感染拡大に伴いプロジェクトの進捗が大幅に遅れている状況であります。既に受注済みの大型案件は、2022年上期には全てのプロジェクトが完了するよう順次進捗させていきます。

センサー事業については、海外及び国内市場において、新型コロナウイルス感染拡大と米中貿易摩擦の影響での半導体不足により、新規プロジェクトの遅延や商談延期が発生しており、当連結会計年度の売上計上はできませんでした。新規参入製品での量産化は、調達面において半導体とそれに関連する電子部品確保の見通しがつかないという困難な状況が一年前より継続し、未だに好転していない状況ではありますが、研究開発は着実に前進しており当連結会計年度は関連技術特許を14件取得できました。引き続き事業環境を見極めながら製品事業化を進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,177百万円（前年同期は1,156百万円）となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は823百万円で前年同期比で100百万円増となりました。主な要因は、前連結会計年度において子会社化したMICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD. について第1四半期連結会計期間より損益計算書を連結したことによるものです。これにより、営業損失273百万円（前年同期は営業損失153百万円）、経常損失260百万円（前年同期は経常損失169百万円）となりました。また、特別損失としてセンサー事業に係る資産グループの固定資産について減損損失389百万円が発生し、これにより親会社株主に帰属する当期純損失687百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失173百万円）となりました。

②今後の見通し

バイオ事業については、自治体をはじめとした官公庁において「自治体強靱性向上モデル」の買換え需要が今後数年に渡って継続すること、ならびに民間企業での採用の増加が見込まれること、および、文教市場においてGIGAスクールに導入されたデバイスに対しての認証強化が求められていることから、市場環境は、拡大基調にあるものと認識

しております。それらに対し数年来構築してきた代理店網を活用しさらに売上増加を推進してまいります。

マガタマ・FIDO事業に関連して、日本証券業協会（JSDA）が発行の「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」において、認証強化が明記され、証券会社やクレジットカード会社と進めている案件が増加しています。また、メタバースやeスポーツなどサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を融合させる環境において、本人認証を求める問い合わせが増えていきます。さらに、すでにサービスインをしているサービスも一層の普及とID数の急増が見込まれます。以上の観点から、来期につきましては計画通りの売上を見込んでおります。

海外事業については、現在の案件実績をふまえ、パートナー企業と協業し更なる案件獲得を行ってまいります。

センサー事業については、開発面において当該市場での技術は競合他社においても日々進化しており、当社も来期に向けた新しいセンサーの技術開発をさらに進めてまいります。特に、汗孔と隆線を使った認証アルゴリズムに関する海外も含めた14件の特許申請はすべて権利化されております。この技術では、偽造指による認証がほぼ不可能になりました。金融業界のシステムなど、成りすましに対する対策が不可欠なシステムにおける活用が見込まれており、スマートフォンだけでなく強固な本人認証を必要とするシステムへの組み込みを提案してまいります。その他、農業業界でのスマート農業での応用等及び美容業界での皮膚顕微鏡等への応用等の開発を進めてまいります。製造面では中国から国内へのサプライチェーンの追加構築を継続検討しており、新規取引先を開拓しております。それらにより、計画通り進めば大きな売上計上が可能ですが、事業環境が流動的で不確実ゆえに現段階での売上見込みには計上しておりません。

以上の前提により、2022年12月期連結会計年度における業績予想は売上で1,360百万円、営業利益で239百万円、経常利益で239百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主として現金及び預金の減少（108百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて67百万円（2.5%）減少し、2,635百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,685百万円、受取手形及び売掛金415百万円、製品138百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、主として技術資産の減少（271百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて540百万円（60.7%）減少し、350百万円となりました。この内訳は、有形固定資産252百万円、無形固定資産17百万円、投資その他の資産79百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、主として買掛金の増加（23百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて48百万円（11.2%）増加し、482百万円となりました。この主な内訳は、買掛金174百万円、前受収益148百万円、未払法人税等11百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、主として長期前受収益の増加（81百万円の増加）により、前連結会計年度末に比べて39百万円（17.9%）増加し、260百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債37百万円、長期前受収益223百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主として利益剰余金の減少（687百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて695百万円（23.7%）減少し、2,241百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、1,685百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したことによる支出18百万円などにより資金が減少し134百万円の支出（前年同期は134百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入34百万円などがあったため、22百万円の収入（前年同期は200百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	78.7	80.7	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	729.8	304.6	255.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,733	1,685,771
受取手形及び売掛金	454,404	415,916
電子記録債権	40,757	101,919
製品	172,869	138,803
役員に対する短期貸付金	193,926	193,926
その他	96,648	103,080
貸倒引当金	△50,862	△4,402
流動資産合計	2,702,477	2,635,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	275,083	248,529
その他(純額)	3,710	3,763
有形固定資産合計	278,794	252,293
無形固定資産		
のれん	121,744	—
技術資産	271,000	—
ソフトウェア	20,881	17,925
無形固定資産合計	413,625	17,925
投資その他の資産		
投資有価証券	89,854	514
関係会社株式	58,293	32,922
長期貸付金	206,000	206,000
その他	49,669	46,361
貸倒引当金	△206,000	△206,000
投資その他の資産合計	197,817	79,798
固定資産合計	890,237	350,017
資産合計	3,592,714	2,985,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,417	174,164
未払費用	51,593	44,516
未払法人税等	10,627	11,194
賞与引当金	7,011	7,337
前受収益	119,164	148,434
その他	95,572	97,312
流動負債合計	434,387	482,959
固定負債		
長期前受収益	141,753	223,042
退職給付に係る負債	33,594	37,931
繰延税金負債	46,070	—
固定負債合計	221,417	260,973
負債合計	655,804	743,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,760	1,526,059
資本剰余金	1,520,760	1,526,059
利益剰余金	9,668	△678,013
株主資本合計	3,051,188	2,374,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,562	84
為替換算調整勘定	△148,297	△161,230
その他の包括利益累計額合計	△151,860	△161,145
新株予約権	2,151	—
非支配株主持分	35,430	28,139
純資産合計	2,936,909	2,241,100
負債純資産合計	3,592,714	2,985,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,156,423	1,177,711
売上原価	586,574	626,991
売上総利益	569,849	550,720
販売費及び一般管理費	723,639	823,743
営業損失(△)	△153,789	△273,022
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,995	2,000
雑収入	8,040	—
為替差益	—	10,335
新株予約権戻入益	—	2,151
その他	—	697
営業外収益合計	12,035	15,184
営業外費用		
租税公課	2,476	1,641
支払報酬	670	—
為替差損	24,461	—
その他	142	712
営業外費用合計	27,751	2,354
経常損失(△)	△169,505	△260,192
特別利益		
固定資産売却益	—	7,946
特別利益合計	—	7,946
特別損失		
減損損失	—	389,050
投資有価証券評価損	—	92,986
関係会社株式評価損	—	5,440
特別損失合計	—	487,478
税金等調整前当期純損失(△)	△169,505	△739,725
法人税、住民税及び事業税	1,847	3,405
過年度法人税等	2,141	—
法人税等調整額	—	△46,070
法人税等合計	3,989	△42,664
当期純損失(△)	△173,494	△697,060
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△9,379
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△173,494	△687,681

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△173,494	△697,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,993	3,647
為替換算調整勘定	△8,878	△12,932
その他の包括利益合計	△12,872	△9,285
包括利益	△186,366	△706,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△186,366	△699,055
非支配株主に係る包括利益	—	△7,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	763,842	763,842	183,163	1,710,847
当期変動額				
新株の発行	756,918	756,918		1,513,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△173,494	△173,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	756,918	756,918	△173,494	1,340,341
当期末残高	1,520,760	1,520,760	9,668	3,051,188

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	430	△139,419	△138,988	11,222	—	1,583,081
当期変動額						
新株の発行						1,513,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△173,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,993	△8,878	△12,872	△9,070	35,430	13,487
当期変動額合計	△3,993	△8,878	△12,872	△9,070	35,430	1,353,828
当期末残高	△3,562	△148,297	△151,860	2,151	35,430	2,936,909

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,520,760	1,520,760	9,668	3,051,188
当期変動額				
新株の発行	5,299	5,299		10,599
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△687,681	△687,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5,299	5,299	△687,681	△677,081
当期末残高	1,526,059	1,526,059	△678,013	2,374,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,562	△148,297	△151,860	2,151	35,430	2,936,909
当期変動額						
新株の発行						10,599
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△687,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,647	△12,932	△9,285	△2,151	△7,290	△18,727
当期変動額合計	3,647	△12,932	△9,285	△2,151	△7,290	△695,809
当期末残高	84	△161,230	△161,145	—	28,139	2,241,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△169,505	△739,725
減価償却費	19,042	15,500
敷金償却費	—	2,765
のれん償却額	—	7,736
技術資産償却額	—	22,960
減損損失	—	389,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,398	326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,884	4,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,805
株式報酬費用	—	7,318
為替差損益 (△は益)	24,461	△10,335
新株予約権戻入益	—	△2,151
受取利息及び受取配当金	△3,995	△2,000
関係会社株式評価損	—	5,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,510	△18,938
固定資産売却益	—	△7,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,858	34,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,676	20,064
立替金の増減額 (△は増加)	△2,380	2,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△108	△7,091
前受収益の増減額 (△は減少)	△8,195	29,270
長期前受収益の増減額 (△は減少)	69,200	81,288
その他	444	△63,790
小計	△127,444	△132,939
利息及び配当金の受取額	100	61
法人税等の支払額	△7,474	△1,928
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,817	△134,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,479	△1,787
有形固定資産の売却による収入	—	34,500
敷金及び保証金の差入による支出	△41,370	—
敷金及び保証金の回収による収入	42,658	570
無形固定資産の取得による支出	—	△11,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,404	—
投資有価証券の取得による支出	△38,746	—
投資有価証券の売却による収入	233,144	—
貸付金の回収による収入	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,610	22,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	11,556	—
株式の発行による収入	1,502,280	—
その他	△9,070	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,765	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	3,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,570,672	△108,961
現金及び現金同等物の期首残高	224,061	1,794,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,733	1,685,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「バイオメトリクス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分「バイオメトリクス事業」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
989,873	166,550	1,156,423

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	174,047	バイオメトリクス事業
ダイワボウ情報システム株式会社	150,856	バイオメトリクス事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分「バイオメトリクス事業」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,143,541	34,170	1,177,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	285,605	バイオメトリクス事業
SB C&S株式会社	90,748	バイオメトリクス事業
株式会社大塚商会	80,738	バイオメトリクス事業
日立グループ	77,654	バイオメトリクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

単一セグメントの為、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	—	121,744

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	7,736	—

(注) 1. のれんは事業セグメントに配分しておりません。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失114,008千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	60円14銭	45円85銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円92銭	△14円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△173,494	△687,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△173,494	△687,681
期中平均株式数(株)	44,256,392	48,244,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。